

2018年9月の沖縄県知事選挙において

玉城デニー候補を全力で支援する決議

1 「オール沖縄」の中心として奮闘してきた翁長雄志・沖縄県知事が2018年8月8日に急逝したのに伴い、去る9月13日告示、9月30日投開票で沖縄県知事選挙が行われている。

「オール沖縄」が擁立した玉城デニー候補（前沖縄3区選出衆議院議員）と、自民・公明・維新が推薦する佐喜真淳候補（前宜野湾市長）との事実上の一騎打ちである。

2 この間、沖縄では米軍の事故が相次ぎ、特に普天間基地では近隣の小学校に米軍ヘリの部品が落下し、授業中の小学生が負傷する等の事故が発生した。また、辺野古新基地についても、軟弱地盤の存在等が判明し、工事の違法性が鮮明になっている。沖縄県民は、怒りをもって普天間基地の使用を直ちに閉鎖し、また辺野古新基地建設を中止することを強く求めている。

しかし、在日米軍の機能を強化し、米軍との軍事一体化を推し進める安倍政権は、そのような民意を圧殺して、多発する事故の原因究明もないままに米軍の普天間基地使用を容認する一方で、その使用を回避するための「唯一の解決策」と称して辺野古新基地建設を強行している。

これに対し、翁長知事は、基地反対の民意に基づく「オール沖縄」の運動の中心的な役割を担いつつ、沖縄県知事としてアメリカとの交渉も含め、あらゆる手段を尽くして普天間基地返還と辺野古新基地建設阻止のために生命を懸けて安倍政権とたたかってきた。翁長知事は、沖縄防衛局の埋立土砂の投入を阻止するため、7月27日に埋立承認の撤回に向けた手続きに入ることを表明し、その直後の8月8日に急逝したが、その遺志を引き継いで職務代行者である謝花副知事が8月31日に埋立承認の撤回を行った。

3 そのような状況の中で迎える9月30日の沖縄県知事選挙において、安倍政権と自民・公明・維新は、辺野古新基地建設の是非を争点からそらしつつ、新基地建設を推し進めるために、官邸ぐるみで佐喜真候補の選挙支援を行っている。

今回の沖縄県知事選挙において「オール沖縄」の候補者の当選を勝ち取らなければ、翁長知事の遺志である埋立承認の撤回は水泡に帰す。辺野古新基地の建設等は、沖縄県民の命と暮らしを深刻に脅かす違法・不当な基地負担の一層の押し付けであるとともに、憲法9条を破壊する安倍政権の「戦争する国づくり」の一環であり、さらに米朝首脳会談等の紛争の平和的解決の流れに逆行して北東アジアの軍事的緊張を高めるものであり、断固阻止しなければならない。

4 自由法曹団は、これまで一貫して普天間基地の即時返還と辺野古新基地建設の中止を求め、「オール沖縄」と沖縄県民の基地反対運動を全面的に支援してきた。玉城

デニー候補は、「埋立承認撤回を強く支持し、新基地建設阻止をやり抜いていく」、「2019年2月までに普天間飛行場の運用を停止させ、閉鎖・返還することを日米両政府に求める」と表明して立候補した、まさに翁長知事の遺志を承継する候補者である。

自由法曹団は、沖縄県知事選において玉城デニー候補の当選を勝ち取り、普天間基地の即時返還と辺野古新基地建設の中止を実現するべく全力を尽くすことを誓う。

2018年9月15日

自由法曹団・常任幹事会